③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。

⑷　平成22年度以降に、完成・引渡しが完了した当該製造物品又はこれと同等の類似物品に係わる納入実績（据付調整を含むものに限る）があること。

⑸　当該納入物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書及び仕様書に記載の要件を満たしている者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１－３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　佐藤菜々美　電話03―5253―8111　内線21786

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達（ＧＥＰＳ）システム」上にてダウンロードが可能。

⑶　競争参加資格等確認関係書類の提出期限　令和８年９月11日17時00分　紙入札方式（郵送を含む）による場合も同日時（必着）とする。

⑷　入札書の提出期限　令和８年９月25日18時00分　紙入札方式（郵送を含む）による場合も同日時（必着）とする。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月28日11時00分　国土交通省地下１階入札室

４　低入札価格調査

開札後に行われる調査の対象となった入札者は、ヒアリング・関係資料提示等に協力しなければならない。

⑴　入札に前もって支出負担行為担当官等が予決令第85条に規定された調査基準価格を定める。

⑵　開札をした場合において落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たないときは、落札者決定を保留し、低入札価格調査を実施する旨を入札者に通知する。

⑶　低入札価格調査を実施した上で落札者を決定し、後日入札者に通知する。

⑷　低入札価格調査において入札者に提出を求める予定の資料は入札説明書記載のとおりであるため、熟読すること。なお、提出に応じない又は提出書類の内容等に不足がある場合は説明求めることとする。

⑸　当該調査に応じない又は対応が不十分な場合は、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるものとして、会計法第29条の６第１項ただし書の規定により、落札者としない場合がある。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、所定の提出期限までに競争参加資格の確認に関する書類（以下、「証明書等」という。）データを、「電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により提出しなければならない。また、紙入札による参加を希望する者は、所定の提出期限までに証明書等を、上記３⑴に示す場所へ提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告５⑶に従い証明書等を添付して入札書及び総合評価のための書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格の全てを満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした専門的知識、技術及び創意等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であって、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者（次順位者）を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUROSU Taku, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Optical transmission Equipment (SR type) 1 Set

⑷　Delivery period : 31 March, 2027

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B on "manufacture of product" or "sale of product" in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027.

③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening.

⑺　Time-limit for Tender : 18 : 00　25 September, 2026

⑻　Contact point for the notice : SATO Nanami, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex. 21786

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月27日

支出負担行為担当官

北海道開発局函館開発建設部長　赤川　裕志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発函館第５号（№５）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量
監督測量船おおみずなぎ定期整備　一式
（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和８年９月30日から令和９年３月５日まで